

企画セッション | 部会・連絡会セッション：社会・環境部会

📅 2022年3月18日(金) 13:00 ~ 14:30 | 🏢 F会場

[3F_PL] 「風評」と「風評被害」を再考するトリチウム処理水の海洋放出をめぐって

座長：寿楽 浩太 (東京電機大)

[3F_PL01] トリチウム処理水の海洋放出をめぐりる概要

*佐田 務¹ (1. JAEA)

[3F_PL02] 「風評」についての社会心理学的視点

*土田 昭司¹ (1. 関西大)

[3F_PL03] 「風評」についてのリスクコミュニケーションの視点からの見解

*竹田 宜人¹ (1. 北大)

[3F_PL04] パネル討論

佐田 務¹、土田 昭司²、竹田 宜人³、司会：寿楽 浩太⁴ (1. JAEA、2. 関西大、3. 北大、4. 東京電機大)

[3F_PL05] 参加者との質疑

社会・環境部会セッション

「風評」と「風評被害」を再考する ―トリチウム処理水の海洋放出をめぐる―

Rethinking "FUHYO(rumor)" and "FUHYO-Higai":

Case of Treated Water Ocean Discharge at the Fukushima Dai-ichi Site

(1) トリチウム処理水の海洋放出をめぐる概要

(1) Overview about Treated Water Ocean Discharge at the Fukushima Dai-ichi Site

*佐田 務¹

¹JAEA

政府は2021年4月に、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水を海洋放出することを決め、東電は2021年12月に、その実施計画を公表した。計画ではトリチウムを1,500ベクレル未満に希釈したうえで放出する。WHOが定める飲料水中のトリチウム規制基準は10,000ベクレルであり、今回の場合の濃度は、その7分の1に相当する。

ここでは、この海洋放出をめぐる経緯や世論調査の推移について述べる。

*Tsutomu Sata¹

¹JAEA

社会・環境部会セッション

「風評」と「風評被害」を再考する ―トリチウム処理水の海洋放出をめぐって―

Rethinking "FUHYO(rumor)" and "FUHYO-Higai":

Case of Treated Water Ocean Discharge at the Fukushima Dai-ichi Site

(2)「風評」についての社会心理学的視点

(2) View on "FUHYO(rumor)" from the perspective of social psychology

*土田 昭司¹¹関西大学

1. 社会心理学における「風評」と「流言」「うわさ」

社会心理学では、欧米において古くから rumor の研究がなされてきた。rumor の上位概念である集合行動は社会心理学の成立当初からの研究対象である(cf. Le Bon, 1895)。古典的な rumor 研究は Alport & Postman (1947) に代表される。日本の社会心理学界では、rumor は流言あるいはうわさと訳されてきた。日本社会心理学会による学術雑誌社会心理学研究には、刊行初年(1985)から流言・うわさについての研究が掲載され続けている。これに対して、社会心理学研究において風評に言及した論文は、1F 事故後の消費者心理を扱った 2 編のみである(工藤ら, 2014; 三浦ら, 2016)。風評は社会心理学においては rumor から派生した欧米にはない概念であり、特に危険についての rumor が風評とよばれているといえよう。

2. 「風評」をもたらす不安感情

rumor は、問題が重要であるほど、また、問題が曖昧であるほど広まりやすいことが古くから知られている(Alport & Postman, 1947)。Rumor の一種である風評も同様である。風評は個人が重要と捉える曖昧な危険が問題となる。曖昧な危険、すなわち、本当に危険であるか否かがよく分からない問題は不安感情を引き起こす。不安は本当に危険であるか否かを確認する探索行動を促すが、多くの場合には、探索行動を繰り返しても危険であるか否かを確定することができない。この状態は人に不快な心理的ストレスを生じさせる。人はこの不快なストレスを感じなくてもよい状態に移行したいと強く動機づけられるが、その方策の一つに問題は間違いなく危険であると思い込むことがある。それによって曖昧さがなくなり探索行動が不要となることから心理的ストレスが解消するのである。ただし、危険そのものはストレスであるため、危険を避けようとする行動は活発化させやすい。このようなことから、不安を覚えている人は危険であるとの情報を信じやすくなり、また、それを正当化するためにも危険であるとの情報を広めようともすると考えられる。

3. 「風評」や「流言」「うわさ」の経路

服飾品などの物の流行過程とは異なり、情報の普及である「風評」「流言」「うわさ」は世間の多くの人が事実として採用して(信じて)いなくとも広まりやすい。世間の多くの人が採用して(信じて)いると認識されるだけでよいからである。実際には世間のほとんどの人が知らない話であったとしても、例えば会社の同僚と自宅の隣人のように、接点がないはずの 2 名から同じ話を聞けば、人は世間で多くの人に広まっている話であると認識して自分もそれを信じ込みやすい。近年では SNS においても同様の現象が生じるため、少数による言説が広範囲に広まりやすくなってきた。また、SNS では自分の意向に合う情報のみを送受信する傾向があるために、偏った情報が増幅されることによる「風評」「流言」「うわさ」が発生する蓋然性が高い。

トリチウム処理水の海洋放出についても、基本的には、世間の多くの人、そして、世間で信頼されている情報源からの話が正しいものであると人々は認識すると考えられる。しかしながら、不安感情が強い人たちのみで情報送受信を行うと危険であるとの認識が共有されやすくなる。社会としては「風評」を信じる人たちを孤立化させることなく、寄り添うケアコミュニケーションの充実が望まれる。

*Shoji Tsuchida¹¹Kansai University.

社会・環境部会セッション

「風評」と「風評被害」を再考する ―トリチウム処理水の海洋放出をめぐって―

Rethinking "FUHYO(rumor)" and "FUHYO-Higai":

Case of Treated Water Ocean Discharge at the Fukushima Dai-ichi Site

(3) 「風評」についてのリスクコミュニケーションの視点からの見解

(3) Views on "FUHYO (rumor)" from the Viewpoint of Risk Communication

*竹田宜人¹¹北海道大学

1. 目的

本発表では、この問題のキーワードの一つである「風評」をリスクコミュニケーションの視点から論ずる。「風評被害」に関しては、既に数多くの事例を対象に様々な視点から解釈が試みられている。その系譜をリスクコミュニケーションの概念から改めて俯瞰し、新たに多様性への配慮を加えた議論を展開する。

2. 「風評被害」とリスクコミュニケーション

2-1. 「風評被害」研究の背景

関谷(2011)は、「風評被害」とは「安全が関わる社会問題（事件・事故・環境汚染・災害・不況）が報道され、本来『安全』とされる食品・商品・土地・企業を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害」と定義し、1954年の第五福龍丸被曝事件における「原爆マグロ」の問題を間接被害として政府が認定したことをその始まりとしている。「風評被害」は原子力船むつの事故(1974)、敦賀原子力発電所事故(1981)、JCO 臨界事故(2000)、などの原子力関係ばかりではなく、環境汚染、感染症や自然災害でも（例えば、新潟県中越地震(2004)、所沢ダイオキシン汚染(1999)、東日本大震災(2011)、箱根山噴火(2015)）発生したと言われている。2001年のBSE（狂牛病）問題において畜産関連産業における経済的な影響が国際的に問題となったことがきっかけで議論が活発になっていった。

(1) 誤った情報(風評)や噂に着目した指摘

「事実でないこと、あるいは些細なことが大げさに取り上げられ、ある人物やある業界、ある地域が被害を受けることであり、多くの場合、事件や事故を新聞、テレビ、マスコミが大きく取り上げ、それが人々の間で風評となって、主に経済的な被害が発生すること(廣井(2001))」や「うわさに惑わされた人たちが混乱したり、短絡的な行動に走ったりして、いわゆる「風評被害」を引き起こすことが少なくな(木下(2002))」のように、情報に着目した視点である。科学的な知識の欠如のため、様々なメディアが流布する情報(所謂「風評」)によって人々が不適切な行動を起こす、といった解釈に繋がり、昨今のSNS等へ書き込まれる偏った情報への懸念の背景にもなっている。

(2) リスクの視点からの理解

「個人的なリスク回避行動の集積(吉川(2001))」、「負の烙印(スティグマ)は非常に価値のある“警戒システム(a warning system)” (Powell(2001))」など、リスクの持つ不確実性に着目した、能動的な市民の選択の結果との解釈である。リスク管理における選択にはコミュニケーションが不可欠であるとの理解から、地域のリスク対策としての住民説明会やステークホルダー間の対話の根拠になっている。

2.2 リスクコミュニケーションの果たす役割

このように、「風評被害」には消費者が「様々なメディアの情報に惑わされた行動」と「自主的にリスクを避けた行動」の二つの解釈が存在する。ステークホルダーの多様性を踏まえると、よりよい選択のためには一方的な科学的な知見の提供ではなく双方向の対話が重要と言える。なお、「風評被害」対策には、市場における流通上の課題や外交的な問題も指摘されているが、本論では消費者、市民を中心に論じていく。

*Takeda Yoshihito¹¹Hokkaido Univ.

企画セッション | 部会・連絡会セッション | 社会・環境部会

[3F_PL] 「風評」と「風評被害」を再考する

トリチウム処理水の海洋放出をめぐる

座長：寿楽 浩太 (東京電機大)

2022年3月18日(金) 13:00 ～ 14:30 F会場

[3F_PL04] パネル討論

佐田 務¹、土田 昭司²、竹田 宜人³、司会：寿楽 浩太⁴ (1. JAEA、2. 関西大、3. 北大、4. 東京電機大)

トリチウム処理水の海洋放出をめぐる問題のキーワードの一つである「風評（被害）」について、社会心理学やリスクコミュニケーション研究といった社会科学のこれまでの知見を踏まえた検証を加え、この問題の根底に関わるパースペクティブや議論を問いかける。

具体的には、「風評（被害）」という原子力分野でのこれまでの見方は国内に独特のものであり、必ずしも国際的な共通理解や社会科学の知見とは一致しないこと、そして「風評（被害）」という見方に固執することが問題への対処をかえって困難にしている可能性があることなどを議論し、今後の建設的な対処への手がかりを得ることを目指す。

企画セッション | 部会・連絡会セッション | 社会・環境部会

[3F_PL] 「風評」と「風評被害」を再考する

トリチウム処理水の海洋放出をめぐる

座長：寿楽 浩太 (東京電機大)

2022年3月18日(金) 13:00 ～ 14:30 F会場

[3F_PL05]参加者との質疑

トリチウム処理水の海洋放出をめぐる問題のキーワードの一つである「風評（被害）」について、社会心理学やリスクコミュニケーション研究といった社会科学のこれまでの知見を踏まえた検証を加え、この問題の根底に関わるパースペクティブや議論を問いかける。

具体的には、「風評（被害）」という原子力分野でのこれまでの見方は国内に独特のものであり、必ずしも国際的な共通理解や社会科学の知見とは一致しないこと、そして「風評（被害）」という見方に固執することが問題への対処をかえって困難にしている可能性があることなどを議論し、今後の建設的な対処への手がかりを得ることを目指す。